

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	生ごみ減量化・資源化推進奨励事業	所管	環境クリーン部 廃棄物対策課
			TEL 2998-9146

事業の目的 (何の為に 行うか)	生ごみの減量と資源化がごみの減量に大変有効であることから、生ごみ処理機器を購入し、生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付し、ごみの減量を推進する。
------------------------	----------------------------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	全世帯	対象とした数	139,595	世帯
		実際に 利用した数	174	世帯

活動の内容	(何を したか)	①生ごみ処理機器等を購入した市民に奨励金を交付。 (奨励金は、購入費の2分の1で、10,000円が限度額) ②生ごみリサイクル講習会、各種イベント、生ごみに関する相談コーナー「生ごみリサイクル110番」を通じて、 機器の継続的な使用と減量・資源化(堆肥化)をPR。							
	活動実績	項目名	奨励基数	194	項目名	累積奨励基数	12,975	項目名	
			-----	-----		-----		-----	-----
			単位 基	単位 基		単位 基		単位	

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	3,226	1,344	5,665	16.7

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	累積奨励基数		15,000	12,975	86.5%
			-----	-----	-----
			単位 基	単位 基	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕 終了				
		予算	現状どおり 増額 減額 終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	050400	TEL	2998-9146
事業コード	050401	生ごみ減量化・資源化推進奨励事業	環境クリーン部	廃棄物対策課		
開始年度	昭和 61 年度	→	終了年度	平成 年度		
グループ		減量・リサイクル				

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令
	分野別計画・指針	一般廃棄物処理基本計画			廃棄物の処理及び清掃に関する法律、所沢市生ごみ減量化・資源化を推進するための奨励に関する要綱
	関連・類似事業	生ごみリサイクル講習会 生ごみ資源化推進事業(廃棄物対策課)			
	総合計画の体系	政策	第1章 緑豊かな ゆとり・うるおいのあるまち	施策	4節 廃棄物・リサイクル
		中柱	1 生ごみ減量とリサイクルの推進	小柱	(1)生ごみの減量の推進
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 4 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○		
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ				
	コード	1111	市民の知りたい情報の提供	コード	
	事業開始の背景	家庭ごみの排出を抑制することが、ごみの減量に繋がることから、市では家庭から出る厨芥類(生ごみ)の自家処理を促進し、減量化・資源化を推進するため昭和61年度から生ごみ処理容器の斡旋を開始し、補助金制度を創設した。その後、平成18年度からは市民の自主的行動を奨励し、意識を高める奨励金制度とした。			

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的)						
	生ごみの減量と資源化がごみの減量に大変有効であることから、生ごみ処理機器を購入し、生ごみの減量や資源化に取り組む市民に対し奨励金を交付し、ごみの減量を推進する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	全世帯			奨励対象世帯			
	対象数	単位	平成 18 年度	137,915	世帯	平成 18 年度	280
		平成 19 年度	139,595	世帯	平成 19 年度	174	世帯
事業の具体的な内容及び実施方法							
①生ごみ処理機器等を購入した市民に奨励金を交付。(奨励金は、購入費の2分の1で、10,000円が限度額)							
②生ごみリサイクル講習会、各種イベント、生ごみに関する相談コーナー「生ごみリサイクル110番」を通じて、機器の継続的な使用と減量・資源化(堆肥化)をPR。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性)		≪ 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 ≫	
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])		
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了		
平成19年度中に改善した点				
平成14年から18年度までの5年間に生ごみ処理機器を購入し、奨励金の交付を受けた市民1,429人の中から200人を容器別に抽出し、今後の事業の参考資料とするため、生ごみ処理機器使用状況調査を実施した。				

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		4,000	3,226	2,071	
	決 算 (見込み含む)		2,174	1,344		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		0.49 人	4,508	0.46 人	4,321
	公債費					
	事業費合計		6,682	5,665		
	財源内訳	一般財源		6,682	5,665	2,071
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)			19.8	16.7		
利用数一単位あたり(単位:円)			23,864.3	32,558.9		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	奨励基数	実績による	基	304	194	320	H21年 15,000基
		累積奨励基数	実績による	基	12,781	12,975	13,295	
	成果分析	累積奨励基数	目標値	基	15,000	15,000	15,000	
			実績		12,781	12,975		実績値の拡大を図る1
%			達成率	85.2%	86.5%		実績値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input checked="" type="checkbox"/> 対象を拡大する <input type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
<input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input checked="" type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
明らかとなった課題		生ごみ処理機器使用状況調査を実施した結果、機器の使用率は約8割と高く、使用者の多くが、将来生ごみ処理機器が損壊した場合でも継続して奨励金制度を利用できることを希望しており、当市の生ごみの減量と資源化を推進していくうえで、見直す必要がある。			

⑧二次評価	評価項目	今年目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
	平成20年度における目標設定	家庭の生ごみの自家処理を促進し、減量化・資源化を推進する。	講習会、各種イベント、行政回覧、広報、小売店への働きかけを通じ事業のPRを進める。	平成20年度末	
		平成21年度における事業の方向性			
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由					
今回の生ごみ処理機器の使用状況調査で、生ごみ処理機器の約8割の市民が継続して使用していることから、処理機器の購入に対し市が助成したことにより生ごみの減量や資源化に寄与していることが明確になった。このことから今後についても奨励事業を推進していくことは重要であると考えます。また、処理機器が損壊した後も再購入を希望する人が多いことから、継続して取り組めるよう制度的に改善する必要がある。					
評価日		平成20年5月1日	記入者職氏名 廃棄物対策課主幹 二上 清次		

⑨個別計画における方向性	事後評価					
	平成21年度における事業の方向性					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	事前評価	部内優先順位… 7 位	非常に高い	高い	やや低い	低い
優先度評価	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
評価理由	奨励金交付後の処理機器の使用状況調査の実施や処理容器の使用方法等についてのケアが講習会や生ごみリサイクル110番で行われていることは評価できる。また、年間で約1,300tの生ごみの排出削減効果や約5,000万円の処理コスト削減効果があることから「引き続き実施」と評価した。					
評価日	9月1日					

⑩環境基本計画	◎環境基本計画		本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	324	
	施策の体系	3-2資源循環の促進	施策の方向	3-2-4生ごみの減量と資源化		
	◎次世代育成支援行動計画		本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード		
	基本目標					
	主要課題					
施策の方向						